

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 15 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K03827

研究課題名（和文）日本における個人の金融行動ならびに意思決定バイアスに関する実証分析

研究課題名（英文）Empirical Analysis on Individual Financial Behaviors and Decision-Making Bias in Japan

研究代表者

神津 多可思（KOZU, Takashi）

関西大学・ソシオネットワーク戦略研究機構・非常勤研究員

研究者番号：40598942

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、独自に実施するアンケート調査結果などの定性的かつ定量的な分析を通じて、日本における個人・家計の投資意識や金融行動に関する複数の仮説検証および新たな行動モデルの構築を試みるとともに、エビデンス・ベースの金融教育に関して新たな示唆を与える知見などを提示するものである。継続的に収集・蓄積した調査データの分析の結果、個人の基本的な意思決定ならびに不合理行動の傾向や将来の物価変動率予想の変化等について、統計的に有意な関係・変化を確認することができた。また、これらの研究を踏まえて、投資教育・リテラシーに関する今後の研究の可能性について言及することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、定拠出年金に加入するまでは預貯金等の安全資産に資金の大半を集中していたようなリスク資産への投資経験が浅い層を含む多様な個人を対象として研究しているため、金融市場を分析する際にも学術的のみならず、実務的にも重要な情報を提供することができる。また、あわせて経済の先行きについての見方と金融資産運用の方針を対比することで、マクロ安定化政策と金融仲介のあり様との間に何らかの関係があるのかどうかについても考察することができる。

研究成果の概要（英文）：In our research, we conduct the Web-based (Internet) surveys in the research duration and collected from micro data with regarding to various individuals' financial behaviors and their awareness. Next, by using the collected data set and the other data, build the original financial behavior model and statistically test them. As a result, we obtained many statistically significant results such as basic characteristics of Japanese individuals, the tendencies of their irrational financial behaviors through the analysis of the survey data that continuously collected and accumulated. In addition, we clarify the characteristics in the expectations of future price level in the period of 2018-2020. Furthermore, we can mention the future work on financial education and the literacy.

研究分野：金融政策

キーワード：金融行動 バイアス 行動ファイナンス キャッシュレス 金融リテラシー イベントスタディ FinTech インフレ期待 意思決定

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2014年1月に日本版少額投資非課税制度(NISA)が導入されて、個人の金融資産の一部が預貯金から株式や投資信託等のリスク資産へシフトすることが期待されている。その一方で、個人が購入可能な金融資産には、仕組みが非伝統的で複雑・難解なものが増加しており、個人に求められる金融知識や金融リテラシーに関するハードルは高くなっている。このような状況の下、個人が一定水準以上の金融に関する知識や技術を活用する能力、つまり金融リテラシーを身につけることの重要性が近年著しく高まってきている。アンケート調査等の個票データを用いた個人・家計の資産選択行動に関する研究や個人投資家の心理的バイアスが金融市場や企業経営に与える影響についての研究は国内外ともいくつか存在している。しかしながら、その多くは経済学的検証に耐えうる実証研究や理論研究は非常に限られており、この分野の研究には多くの未開拓の課題が残されたままである。特に、これらの研究ではサイコグラフィック変数の重要性が指摘されているものの、必ずしもその検証は十分ではない。とりわけ、リーマン・ショック以降に研究が進展しつつある米国の事例に比べて、日本の事例の研究は非常に限定的なものであり、両国の個人が共通した意思決定特性を持つのか、それとも両国の慣習や文化等の社会的要因や規制要因に基づく意思決定特性の違いが見られるのかは、解明すべき重要なテーマであるにもかかわらず、これらの比較研究も非常に限られているのが現状である。この現状から脱却することを視野に入れて、これまでわれわれの研究メンバーが蓄積してきたデータセットや研究業績を踏まえて、本研究を進めるに至った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、独自に実施するアンケート調査結果などの定性的かつ定量的な分析を通じて、日本における個人・家計の投資意識や金融行動に関する複数の仮説検証および新たな行動モデルの構築を試みるとともに、エビデンス・ベースの金融教育に関して新たな示唆を与える知見などを提示することにある。

3. 研究の方法

本研究では、継続的に実施して収集・蓄積されたWebアンケート調査結果(マイクロデータ)を用いた分析を行った。以下、研究に関して簡単に説明する。

(1) 個人の金融行動ならびにその意識等に関する調査の実施と収集・蓄積されたマイクロデータのデータベースの構築

2012年度から2016年度にかけて「個人投資家の意識等に関する調査」を実施してきた。本研究では、2017年度から2019年度にかけて、この対象を個人投資家から一般の個人・家計(自立した収入を持っている個人)に範囲を広げ、インターネットを使ったWebアンケート調査形式でもって実施をした(2018年調査の有効回答者数は1236人、2019年と2020年調査は1034人、そしていずれの調査も質問数は50問程度である)。

これらの調査には、個人の金融行動や意識を捉えるために、多くの質問項目(性別や年齢、居住地域、年収などの基本的な属性、リスク回避度や時間割引率、現状維持バイアスを図るためのもの、金融の知識を問うものや金融行動に関するものなど)が含まれている。3年間の収集・蓄積された調査結果によってデータベースの構築を行った。これに加えて、2012年~2017年にかけて収集・蓄積した「個人投資家の行動及び意識に関する調査」の結果も含めたデータベースの構築もあわせて行った。結果的には、6年間にわたる個人投資家の意識や行動に関するマイクロデータからなるデータセットが完成した(なお、これらの調査において、取り扱う質問項目の追加・削除があったため、質問数・質問内容なども調査によって一部異なる)。このデータベースについては神津他(2020)を参照されたい。

われわれの実施した調査の個票データならびに調査票に関して、学術目的の利用(ただし、個人を特定できる情報を除いたものに限る)に限定して利用できるようにしており、本研究期間中にも申請が数件あった。利用申請などの詳細については、竹村敏彦のホームページ(<https://www.josai.ac.jp/~tkmrtshk>)を参照されたい。

(2) データ分析

本研究では、主として上述したデータセットならびに金融広報中央委員会が2016年に実施した「金融リテラシー調査」の個票データを用いたデータ分析を行った。データ分析には、構造方程式モデリング(SEM; Structural Equation Modeling)や、ノンパラメトリックな手法に基づく多重比較、ロジット分析、コンジョイント分析等を用いた。

この他にも、日本経済新聞社が提供する『日経NEEDS-Financial QUEST2.0』と金融データソリューションズが提供する『日本上場株式Fama-French関連データ』などを用いたイベントスタディや、新聞記事を分析するテキストマイニングなどを試みた。

(3) 研究体制

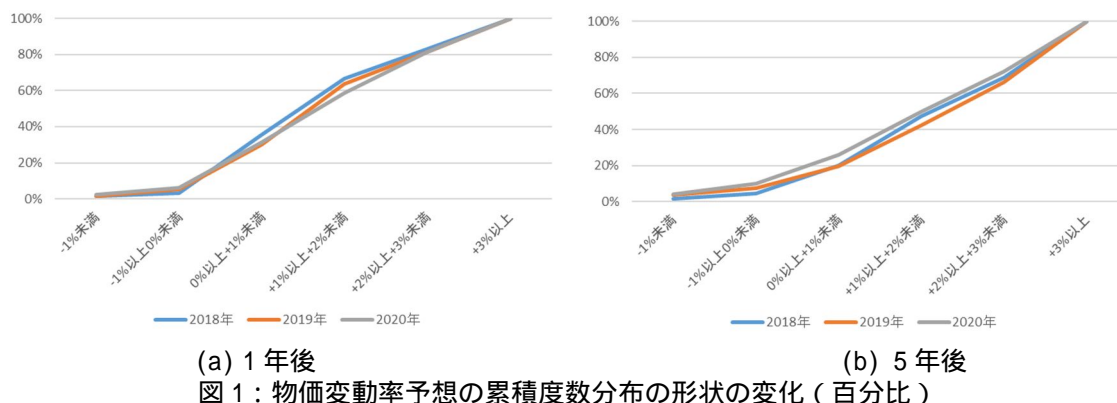
本研究は、個々の研究メンバーの強み(実務、理論、実証)をうまくリンクさせた研究体制でもって遂行した。また、2015年度より研究協力者として末廣徹氏を加えて研究体制の強化を図った。調査の企画・設計に関する綿密な議論をはじめとする研究全般に関する研究会や専門家・

実務家を交えた研究会を年 12 回程度（計 37 回）開催した。

4. 研究成果

(1) 物価変動率予想

日本の個人の将来の物価変動率の予想（1 年後・3 年後・5 年後）が変化したか否かを検討している（神津他，2020a）。具体的には、物価全般（例えば、消費者物価指数）に関して 1 年後の前年比が何%になるか予想を問う質問の回答（「+3%以上」「+2%以上+3%未満」「+1%以上+2%未満」「0%以上+1%未満」「-1%以上 0%未満」「-1%未満」「イメージを持っていない」の 7 つの選択肢から 1 つだけ選択してもらう形式）の経年変化を調べるものである（同様の質問を 3 年後および 5 年後についても行っている）。図 2 は 1 年後と 5 年後の物価変動率予想の累積度数分布を示したものである。分析の結果、2018 年から 2019 年には全体的に少し将来のインフレ期待が高まる高まる傾向にあったものの、2020 年度には 1 年後・3 年後・5 年後いずれも下方修正されることになった。これは 2019 年 10 月の消費税が 10%になったことが反映された結果かもしれない。この点についてはさらなる分析を行っていく必要がある。



経年変化から見た多重比較分析の結果、2018 年から 2019 年にかけて、個人のインフレ期待が少し高まる方向に変化した可能性が浮かび上がった。また、属性別に見た場合、回答の最頻値階層の観察からは、経営者、より低い所得層、金融知識の水準が相対的に低いグループで 3 年後・5 年後といったより将来時点の物価変動率予想が上昇しているようにも見受けられた。しかしながら、個人投資家・非個人投資家別にみると、2018 年には両グループの将来の物価変動率予想が異なっていた可能性が高いが、2019 年では必ずしもそうとは断言できなかった。

神津他（2020b）では、2012 年から 2019 年において個人投資家を限定し、将来の物価変動率の予想（1 年後・3 年後・5 年後）が変化したか否かを検討した。その結果、この期間、日本のいわゆるアベノミクスの下で、個人投資家の将来の物価変動率予想が概ね安定的であったことがわかった。また、個人投資家の属性別に将来の物価変動率予想をみると、経営者と非経営者、居住地、所得層で少し違いがあるようにうかがえる。しかし、2018 年と 2019 年の調査からは明確な違いがあったと断言することはできなかった。

(2) 個人投資家のインフレ認識とインフレ予想の分析

ここでは、末廣他（2018a）の分析結果を紹介する。多くの先行研究で指摘されているように、家計のインフレ認識やインフレ予想には異質性があることがわかっている。それを踏まえて、図 2 に示したようなインフレ認識・インフレ予想の決定モデルを構築し、構造方程式モデリングと呼ばれる統計手法を用いてこのモデルの検証を行った。なお、分析には 2016 年調査を用いた。

その結果、1)現在の日本経済や家計の状態に対する不安に関連する潜在変数である「現在の不安」が高ければ高いほど現在のインフレ認識も高いこと、現在のインフレ認識は 5 年後のインフレ予想にも影響を与えること、3)「将来の不安」は直接的にインフレ予想に影響を与えることはないが、将来の不安が強くなる時には「現在の不安」も強くなり、インフレ認識が上昇し、インフレ認識の上昇がインフレ予想を押し上げる影響があることなどが示された。

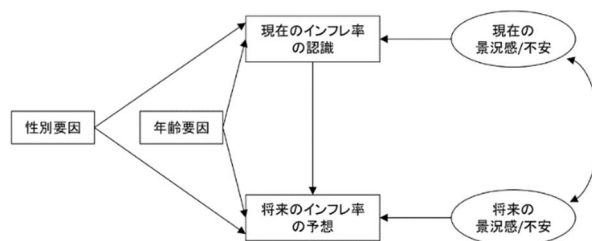


図 2：インフレ認識・インフレ予想の決定モデル

(3) 危険資産保有比率

ここでは、危険資産保有比率に関する分析をいくつか行った。その中でも、Takemura, et al. (2018)の分析結果を中心に紹介する。この分析では、日本の個人投資家の利用する情報源に焦点をあてて、危険資産保有比率について分析・考察を行った。

その結果、個人投資家は知人からの情報のような正確性の低い情報源をなるべく避ける傾向にあり、証券会社の推薦ファンドやアナリスト情報といった金融関係者の意見を参考にしているという点であった。こうした傾向を踏まえると、金融関係者による提供情報の拡充が図られることで、今後危険資産投資がスムーズに進む可能性が示唆された。ただし、個人投資家はあまり主体的に情報を得て危険資産に投資する傾向にはないことから、家計自らが主体的な判断を行えるような金融教育の仕組みづくりの必要性を指摘した。

(4) 情報の価値

ここでは、竹村他 (2019) の分析結果を紹介する。この研究では、仮想的な状況 (何らかの理由で自らのプライバシー情報が漏えいしたときに、金銭的な実被害額を全額保証した上で、支払われる慰謝料をいくらか要求するかという状況) を想定し、コンジョイント分析を行うことにより、個人のプライバシー情報 (氏名・住所・性別・生年月日) の価値の測定を試みた。

その結果、属性として用いた「慰謝料」「精神的被害」「実被害」および企業の対応 (「金券」「詫び状」「HP」) の係数はいずれも統計的に有意となり、それぞれのコンジョイントカードで設定されている選択肢の効用に影響を与えていることがわかった。この結果を用いて限界支払意思額を計算したところ、精神的被害を貨幣価値で測ると約 15486 円、実被害については約 37,407 円になった。また、企業の対応について見てみると、500 円の金券を送るよりも、詫び状を送ったりする方が個人にとって高い評価をしていることなども明らかになった。表 1 には年齢別、男女別に算出した限界支払意思額をまとめたものを示している。

表 1：限界支払意思額

(a) 年齢層別

要因	WTP			
	20～30代	40～50代	60歳以上	
精神的被害	24853.28 円	17531.72 円	9683.99 円	
実被害	56857.02 円	39888.52 円	26315.03 円	
企業の対応	金券	25511.16 円	21806.05 円	23037.20 円
	詫び状	39481.25 円	27047.19 円	32855.74 円
	HP	1121.82 円	19169.03 円	23985.94 円

(b) 男女別

要因	WTP		
	男性	女性	
精神的被害	14595.53 円	17879.42 円	
実被害	33197.40 円	48871.41 円	
企業の対応	金券	19889.90 円	32257.45 円
	詫び状	30074.28 円	39836.11 円
	HP	21577.98 円	23652.88 円

(5) 金融教育・リテラシー

金融リテラシーが家計の資産形成に与える影響に社会的な関心が高まる中で、家計の金融リテラシーが金融資産の蓄積に与える影響の研究が世界中で進められている。しかしながら、課題として、今後金融リテラシーの研究を進める上で、金融リテラシーのタイプを考慮することの重要性について武田他 (2017) でまとめられている。

これらを踏まえて、ここでは末廣他 (2018)、竹村他 (2019a, 2019b) の分析結果を中心に紹介する。なお、これらの研究は金融広報中央委員会が 2016 年に実施した「金融リテラシー調査」の個票データを用いて行われたものである。

金融教育の経験と一般的な教育水準の高さがそれぞれ金融リテラシーの高さに与える影響について分析を行ったところ、「家庭」や「大学・勤務先」における金融教育の経験と一般的な教育水準の高さ (大卒以上かどうか) がそれぞれ金融リテラシーの高さ (金融リテラシーの水準を測る設問の正答率) にプラスの影響があることがわかった。「家庭」で金融教育を受けたサンプルは正答率が相対的に最も高いことがわかった。しかしながら、交差項の影響も考慮すると、「大学・勤務先」教育と「家庭」教育では一部相殺される面があり、2 つの組み合わせでは「大卒」以上で「大学・勤務先」もしくは「家庭」で金融教育を受けた経験があるサンプルの正答率が相対的に高いことがわかった。

金融商品の購入経験や商品性の理解に影響を与える要因としてどのようなものがあるのかについて行動経済学の視点を踏まえた分析を行ったところ、金融リテラシーが高いほど、株式、投資信託、外貨預金・外貨 MMF といった金融商品を購入する確率や商品を理解した上でそれらを購入する確率は高まることがわかった。しかしながら、金融リテラシーをサブカテゴリごとに分けると、いくつかのサブカテゴリでは統計的に有意にならないものがあることがわかった。また、行動バイアスの効果について、横並び傾向や自信過剰傾向が強いほどこれらの金融商品を購入する確率は高くなり、一方で、近視眼的傾向、自制傾向やリスク回避傾向が強いほどこれらを購入する確率は低くなることがわかった。

計画性のある家計管理・生活設計に影響を与える要因としてどのようなものがあるのかについて行動経済学の視点を踏まえた分析を行ったところ、日常の適切な収支管理や、定年退職後の生活費や自分の医療・介護費用といった将来の準備に影響を与えている要因として金融リテラシーがあることがわかった。また、金融教育の場の提供は前者に対して有効に働かないものの、後者に対しては有効に働くことなどがわかった。さらに、一部の行動経済学的要因や個人属性も日常の適切な収支管理や将来の準備に影響を与えていることや、これらの行動をとることは地

域によってほとんど違いがないことがわかった。

(6) FinTech

FinTechは、その定義が明確にあるわけではなく、情報技術（IT）を駆使して新たな金融サービスの創造・見直ししていくと捉えられることが多い。FinTechは個人・家計の消費行動や金融行動に大きな影響を与えるものであると考えられる。そこで、ここでは竹村・武田（2019）、竹村・神津（2017）の分析結果を中心に紹介する。

イベントスタディの手法を用いて、全国地方銀行協会加盟行におけるFinTechに関するアナウンスメントに対する株価の反応を5ファクター・モデルによって検証し、FinTechの導入が地方銀行に与える影響について分析を行った。その結果、FinTechに関するアナウンスメントが平均超過リターンに与える影響は、概ね確認されなかったことがわかった。しかしながら、フィナンシャルグループ・ホールディングス傘下にある銀行とそうでない銀行に分けた分析結果から、平均超過リターンに関してニュースリリース直後ではなく、しばらくしてから現れること、またそれは継続的なものではないことなどを確認することができた。さらに、両者の効果には若干の違いがあることもわかった。これらの結果から、銀行の属性によって、FinTechに関するニュースリリースが株価に与える効果が異なることが示唆された。

64行の全国地方銀行協会加盟行がウェブにおいて公開しているニュースリリースをもとに、2016年度における各行のFinTechへの取組みについての動向を整理した結果、2016年度において多くの銀行がFinTechへの取組みを進めていること、またFinTech企業との業務提携を通じて新たなサービスを展開していることなどが確認できた。続いて、対象を銀行全般に広げ、新聞記事から銀行とクラウドファンディングというキーワードがどのような語とともに用いられているかをテキストマイニングの手法により分析した。その結果、新聞記事でのクラウドファンディングの取り上げられ方として、クラウドファンディングの集金の仕方に注目されており、その使われ方などを必ずしも強調していないことが示唆された。

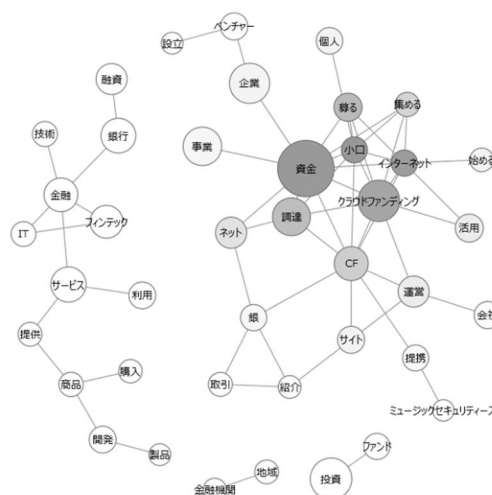


図3: 共起ネットワーク

<引用文献>

- 神津多可思・竹村敏彦・武田浩一・末廣徹（2020a）「Web アンケート調査から見た個人の物価変動率予想分布の変化に関する分析 - 2018 年調査と 2019 年調査の比較 - 」RISS Discussion Paper Series, (80)
- 神津多可思・竹村敏彦・武田浩一・末廣徹（2020b）「個人投資家の将来の物価変動率に対する予想に関する経年変化について - 2012 ~ 2019 年の Web アンケート調査結果 - 」RISS Discussion Paper Series, (81)
- 末廣徹・武田浩一・神津多可思・竹村敏彦（2018a）「構造方程式モデリングを用いた個人投資家のインフレ認識とインフレ予想の分析 - インフレ予想の異質性バイアス - 」行動計量学, 45 (1), 49-58
- 末廣徹・武田浩一・神津多可思・竹村敏彦（2018b）「金融教育の経験と教育水準が金融リテラシーに与える影響」ICES Discussion Paper, (18-J-001)
- 武田浩一・末廣徹・竹村敏彦・神津多可思（2017）「個人投資家の意思決定特性の展望と課題の考察」RISS Discussion Paper Series, (49)
- 竹村敏彦・片山佳則・鳥居悟・古川和快（2019）「プライバシー情報の価値の測定」2019 年暗号とセキュリティシンポジウム（SCIS2019）予稿集, 3C2-3
- 竹村敏彦・神津多可思（2017）「新聞記事とニュースリリースから見る地方銀行の FinTech への取組みについての動向分析」CRES Working Paper Series, (FY2017-06)
- 竹村敏彦・神津多可思・武田浩一・末廣徹（2019a）「金融商品の購入行動と金融リテラシー、行動バイアスに関する実証分析」ICES Discussion Paper, (19-J-001)
- 竹村敏彦・神津多可思・武田浩一・末廣徹（2019b）「金融リテラシー調査」データ分析を通じた家計管理・生活設計に関する一考察」RISS Discussion Paper Series, (76)
- 竹村敏彦・武田浩一「FinTech と株価反応に関する一考察～FF5 ファクター・モデルによる検証～」CRES Working Paper Series, (FY2018-07)
- Takemura, T., Kozu, T., Takeda, K., Suehiro, T. (2018) Positive Analysis on Japanese Individual Investors' Ratio of Risk Asset Holding, Eurasian Journal of Business and Economics, (11), 69-85

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計18件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 17件）

1. 著者名 竹村敏彦・神津多可思・武田浩一・末廣徹	4. 巻 (FY2018-01)
2. 論文標題 地域別・年齢層別に見たFinTechサービス普及に関する分析 - QRコード決済サービスを一例として -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 CRES Working Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Takemura, T., Kozu, T., Takeda, K., Suehiro, T.	4. 巻 (11, Issue 21)
2. 論文標題 Positive Analysis on Japanese Individual Investors' Ratio of Risk Asset Holding	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Eurasian Journal of Business and Economics	6. 最初と最後の頁 69-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.17015/ejbe.2018.021.04	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 末廣徹・武田浩一・神津多可思・竹村敏彦	4. 巻 (18-J-001)
2. 論文標題 金融教育の経験と教育水準が金融リテラシーに与える影響	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ICES Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Suehiro, T., Takeda, K., Kozu, T., Takemura, T.	4. 巻 11(4)
2. 論文標題 Influence of the Consideration of Future Consequences on Financial Behavior: The Case of Japanese Individual Investors	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Economics and Behavioral Studies	6. 最初と最後の頁 54-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.22610/jebs.v11i4(J).2920	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 竹村敏彦・武田浩一	4. 巻 (FY2018-01)
2. 論文標題 FinTechと株価反応に関する一考察～FF5ファクター・モデルによる検証～	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 CRES Working Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 神津多可思・竹村敏彦・武田浩一・末廣徹	4. 巻 (FY2017-02)
2. 論文標題 個人投資家が好ましいと考える物価環境と将来の物価変動率予想の関係	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 CRES Working Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 野方大輔・竹村敏彦	4. 巻 2017年夏号
2. 論文標題 Webアンケート調査による個人投資家の危険資産保有比率についての分析～個人投資家の利用する情報源を中心として～	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 季刊 個人金融	6. 最初と最後の頁 17-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 武田浩一・末廣徹・竹村敏彦・神津多可思	4. 巻 (49)
2. 論文標題 個人投資家の意思決定特性の展望と課題の考察	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 RISS Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 竹村敏彦・神津多可思	4. 巻 (FY2017-06)
2. 論文標題 新聞記事とニュースリリースから見る地方銀行のFinTechへの取組みについての動向分析	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 CRES Working Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 竹村敏彦・野方大輔・武田浩一	4. 巻 (17-J-001)
2. 論文標題 FinTechに関するニュースリリースは株価に影響を与えるか? ~ FF3ファクターモデルによる検証 ~	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ICES Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 末廣徹・武田浩一・神津多可思・竹村敏彦	4. 巻 45(1)
2. 論文標題 構造方程式モデリングを用いた個人投資家のインフレ認識とインフレ予想の分析 - インフレ予想の異質性バイアス -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 行動計量学	6. 最初と最後の頁 49-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 竹村敏彦・神津多可思・武田浩一・末廣徹	4. 巻 19-J-001
2. 論文標題 金融商品の購入行動と金融リテラシー、行動バイアスに関する実証分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ICES Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 竹村敏彦・神津多可思・武田浩一・末廣徹	4. 巻 76
2. 論文標題 「金融リテラシー調査」データ分析を通じた家計管理・生活設計に関する一考察 3.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RISS Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 竹村敏彦	4. 巻 70
2. 論文標題 Society 5.0におけるトラストの構築	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 アド・スタディーズ	6. 最初と最後の頁 27-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 竹村敏彦	4. 巻 26
2. 論文標題 日本における消費者のキャッシュレス化に関する実証研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ゆうちょ資産研究	6. 最初と最後の頁 125-155
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 神津多可思・竹村敏彦・武田浩一・末廣徹	4. 巻 (80)
2. 論文標題 Webアンケート調査から見た個人の物価変動率予想分布の変化に関する分析 - 2018年調査と2019年調査の比較 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 RISS Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 神津多可思・竹村敏彦・武田浩一・末廣徹	4. 巻 (81)
2. 論文標題 個人投資家の将来の物価変動率に対する予想に関する経年変化について - 2012～2019年のWebアンケート調査結果 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 RISS Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 竹村敏彦・小山明美・小川隆一	4. 巻 84
2. 論文標題 イベントスタディによるITサプライチェーン上のセキュリティインシデントが株価に与える影響の測定	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 RISS Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計5件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 竹村敏彦
2. 発表標題 QRコード決済サービス利用に関する実証分析
3. 学会等名 第76回日本情報経営学会全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 竹村敏彦・片山佳則・鳥居悟・古川和快
2. 発表標題 プライバシー情報の価値の測定
3. 学会等名 2019年暗号とセキュリティシンポジウム (SCIS2019)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 野方大輔・竹村敏彦
2. 発表標題 行動ファイナンスの視点を踏まえた個人投資家の危険資産比率に関する実証分析
3. 学会等名 2017年度日本応用経済学会春季大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 末廣徹・武田浩一・神津多可思・竹村敏彦
2. 発表標題 心理会計バイアスが個人の金融資産残高に与える影響～消費に関する心理会計バイアスとセルフコミットメントの違い
3. 学会等名 行動経済学会第13回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 竹腰智・小川隆一・竹村敏彦
2. 発表標題 コンジョイント分析によるSNSアカウント情報の価値の測定
3. 学会等名 コンピュータセキュリティシンポジウム 2019 (CSS2019)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 神津 多可思	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本経済新聞出版社	5. 総ページ数 292
3. 書名 「デフレ論」の誤謬～なぜマイルドなデフレから脱却できなかったのか	

〔産業財産権〕

〔その他〕

竹村敏彦研究室ウェブサイト
<http://www.josai.ac.jp/~tkmrtshk>
 預金口座の維持手数料はいくらまでOKなのか 預金口座の維持手数料はいくらまでOKなのか
<https://toyokeizai.net/articles/-/220427>
 個人投資家の「好ましい」インフレ率は？日本銀行が掲げる2%は定着しているのか
<https://toyokeizai.net/articles/-/171591?page=2>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	竹村 敏彦 (TAKEMURA Toshihiko) (00411504)	城西大学・経済学部・教授 (32403)	
研究分担者	武田 浩一 (TAKEDA Koichi) (40328919)	法政大学・経済学部・教授 (32675)	
研究協力者	末廣 徹 (SUEHIRO Toru)		